

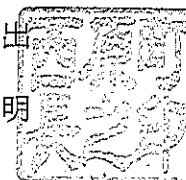
議案第 13 号

平成31年度西原町公共下水道事業特別会計予算について

平成31年度西原町公共下水道事業特別会計予算を別冊のとおり提出し、議会の議決を求めます。

平成31年 3 月 4 日 提出

西原町長 上 間 明



平成31年度西原町公共下水道事業特別会計予算

平成31年度西原町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ458,531千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年3月4日提出

西原町長 上 間 明

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

単位：千円、△は減

款	項	金 額	備 考
1. 使用料及び手数料		131,250	
	1. 使用料	130,874	
	2. 手数料	376	
2. 国庫支出金		12,000	
	1. 国庫補助金	12,000	
3. 県支出金		37,100	
	1. 県補助金	37,100	
4. 繰入金		240,868	
	1. 一般会計繰入金	240,868	
5. 繰越金		1	
	1. 繰越金	1	
6. 諸収入		12	
	1. 延滞金、加算金及び過料	3	
	2. 町預金利子	2	
	3. 雑 入	7	
7. 町 債		37,300	

単位：千円、△は減

款	項	金額	備考
	1. 町債	37,300	
歳入	合 計	458,531	

歳 出

単位：千円、△は減

款	項	金額	備 考
1. 公共下水道費		226,832	
	1. 下水道管理費	94,829	
	2. 下水道整備費	132,003	
2. 公債費		231,599	
	1. 公債費	231,599	
3. 予備費		100	
	1. 予備費	100	
歳 出 合 計		458,531	

第2表

地 方 債

単位:千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	37,300	証書借入 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 政府資金及び地方公 共団体金融機構資金 について、利率の見 直しを行った後にお いては、当該見直し 後の利率。)	政府資金については、その貸付条件により、銀行 その他の資金については貸付先と協議して定める。 ただし、財政等の都合により据置期間又は償還期限 を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えす ることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 使用料及び手数料	131,250	118,257	12,993	
2. 国庫支出金	12,000	54,000	△42,000	
3. 県支出金	37,100	48,000	△10,900	
4. 繰入金	240,868	219,851	21,017	
5. 繰越金	1	1	0	
6. 諸収入	12	11	1	
7. 町債	37,300	82,600	△45,300	
歳入合計	458,531	522,720	△64,189	

(歳出)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公共下水道費	226,832	298,251	△71,419	49,100	37,300	77,716	62,716
2. 公債費	231,599	224,369	7,230			53,534	178,065
3. 予備費	100	100	0				100
歳出合計	458,531	522,720	△64,189	49,100	37,300	131,250	240,881

2 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 使用料	130,874	118,131	12,743	1. 下水道使用料	130,873	現年度使用料 130,873
				2. 使用料繰越	1	使用料繰越 1
計	130,874	118,131	12,743			

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 手数料	376	126	250	1. 手数料	375	排水設備指定工事店登録手数料 375
				2. 督促手数料	1	督促手数料 1
計	376	126	250			

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業国庫補助金	12,000	54,000	△42,000	1. 下水道事業国庫補助金	12,000	公共下水道雨水整備事業 12,000
計	12,000	54,000	△42,000			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業県補助金	37,100	48,000	△10,900	1. 下水道事業県補助金	37,100	沖縄振興公共投資交付金（污水整備事業） 37,100
計	37,100	48,000	△10,900			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	240,868	219,851	21,017	1. 一般会計繰入金	240,868	一般会計繰入金 240,868
計	240,868	219,851	21,017			

(数) 5.繰越金

(項) 1.繰越金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1.繰越金	1	1	0	1.繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金 1
2. 加算金	1	1	0	1. 加算金	1	加算金 1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	3	3	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 町預金利子

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 町預金利子	2	2	0	1. 町預金利子	2	町預金利子 2
計	2	2	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 雑入

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	7	6	1	1. 雑入	7	貸金職員雇用保険料 4 消費税還付金 1 受託事業収入 1 雑入 1
計	7	6	1			

(款) 7. 町 債

(項) 1. 町 債

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債	31,400	66,000	△34,600	1. 下水道事業債	31,400	公共下水道汚水整備事業債 23,400 公共下水道雨水整備事業債 8,000
3. 公営企業会計適用債	5,900	6,400	△500	1. 公営企業会計適用債	5,900	公営企業会計適用債 5,900
○ 流域下水道建設負担金債	0	10,200	△10,200		0	廃目
計	37,300	82,600	△45,300			

3 歳出

(款) 1. 公共下水道費

(項) 1. 下水道管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	17,467	9,805	7,662		5,900	354	11,213	11. 需用費	1	印刷製本費	1
								12. 役務費	45	通信運搬費	8
										クリーニング代	4
										下水道賠償責任保険料	33
								13. 委託料	11,352	消費税申告書作成業務委託料	594
										資産調査等業務委託	2,268
										公会計移行等業務委託料	7,300
										公共下水道普及事務委託料	1,190
								19. 負担金、補助及び交付金	367	日本下水道協会負担金	76
										日本下水道協会九州地方支部負担金	13
										日本下水道協会沖縄支部負担金	47
										全国町村下水道推進協議会沖縄県支部負担金	30
										中城湾南部流域下水道促進協議会負担金	200
										水洗便所改造等資金の融資に伴う利子負担金	1
								23. 償還金、利子及び割引料	1	消費税還付金の過払還付返納金	1

(款) 1. 公共下水道費

(項) 1. 下水道管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								27. 公課費	5,700	消費税	5,700
								28. 繰出金	1	繰出金	1
2. 維持管理費	77,362	69,208	8,154			77,362		11. 需用費	304	消耗品費	3
										燃料費	1
										修繕費	300
								13. 委託料	4,129	下水道使用料徴収事務委託料	1,396
										水質検査委託料	1,642
										下水道台帳作成委託料	1,090
										調査測量設計業務委託料	1
								14. 使用料及び賃借料	1	パソコン賃借料	1
								15. 工事請負費	1	工事請負費	1
								19. 負担金、補助及び交付金	72,927	中城湾南部流域下水道維持管理負担金	72,927
計	94,829	79,013	15,816		5,900	77,716	11,213				

(款) 1. 公共下水道費

(項) 2. 下水道整備費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			金額		区分		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 下水道汚水整備 事業費	106,499	123,325	△16,826	37,100	23,400		45,999	2. 給料	18,929	職員給料	18,929
								3. 職員手当等	14,093	期末手当	4,476
										扶養手当	828
										通勤手当	89
										住居手当	324
										時間外勤務手当	417
										児童手当	420
										退職手当(組合負担金)・一般職	4,354
勤勉手当	3,185										
4. 共済費	6,810	職員共済組合負担金	6,401								
		職員互助会負担金	95								
		職員公務災害補償費負担金	53								
		社会保険料	261								
7. 賃金	922	賃金職員	922								
11. 需用費	402	消耗品費	289								

(款) 1. 公共下水道費

(項) 2. 下水道整備費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									燃料費	77	
									修繕費	36	
								12. 役務費	57	車検登録印紙手数料	2
										対人・対物賠償, 車輛共済分担金	42
										自賠償保険料	13
								13. 委託料	29,000	下水道調査測量設計等委託料	29,000
								14. 使用料及び賃借料	210	パソコン賃借料	72
										車輛賃借料	138
								15. 工事請負費	31,550	下水道管渠布設工事	31,550
								19. 負担金、補助及び交付金	4,001	中城湾南部流域下水道建設負担金	1
										公共下水道接続促進事業補助金	4,000
								22. 補償、補填及び賠償金	500	支障物件等移設補償	500
								27. 公課費	25	自動車重量税	25
2. 下水道雨水整備事業費	25,504	95,913	△70,409	12,000	8,000		5,504	2. 給料	2,143	職員給料	2,143
								3. 職員手当等	1,645	期末手当	518

(款) 1. 公共下水道費

(項) 2. 下水道整備費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									扶養手当	150	
									通勤手当	33	
									時間外勤務手当	83	
									退職手当(組合負担金)・一般職	493	
									勤勉手当	368	
								4. 共済費	674	職員共済組合負担金	663
										職員互助会負担金	11
								7. 賃金	186	賃金職員	186
								11. 需用費	155	消耗品費	147
										燃料費	8
								13. 委託料	3,000	下水道調査測量設計等委託料	3,000
								15. 工事請負費	17,700	下水道雨水管渠布設工事費	17,700
								22. 補償、補填及び賠償金	1	支障物件等移設補償費	1
計	132,003	219,238	△87,235	49,100	31,400				51,503		

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元 金	193,673	182,701	10,972			53,534	140,139	23. 償還金、利子及び割引料	193,673	財政融資資金（旧資金運用部資金） 117,152 簡保資金 25,249 農協資金 1,430 公営企業金融公庫資金 48,948 労金資金 492 銀行等引受資金 402
2. 利 子	37,926	41,668	△3,742				37,926	23. 償還金、利子及び割引料	37,926	財政融資資金（旧資金運用部資金） 21,000 簡保資金 5,638 農協資金 77 公営企業金融公庫資金 10,807 一時借入金利子 160 前年度起債分利子 131 労金資金 26 銀行等引受資金 87
計	231,599	224,369	7,230			53,534	178,065			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 予備費	100	100	0				100		100	予備費	100
計	100	100	0				100				

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

単位: 人、千円、△は減

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	5		21,072	15,318	36,390	7,223	43,613	
前 年 度	4		14,620	10,463	25,083	4,688	29,771	
比 較	1		6,452	4,855	11,307	2,535	13,842	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	特別手当	休日勤務手当
	本年度	4,994	978	122	324	500				
	前年度	3,389	480	160	324	400				
	比 較	1,605	498	△38	0	100				

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	退職手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当					
	本年度	4,847	3,553						
	前年度	3,363	2,347						
	比 較	1,484	1,206						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,452	給与改定に伴う増減分	28	制度改正に伴う増	
		昇給に伴う増加分	151		
		その他の増減分	6,273	人事異動等による増	
職員手当	4,855	制度改正に伴う増減分	14	勤勉手当支給率改定による増	
		その他の増減分	4,841	人事異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職	労務職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	351,200		
	平均給与月額(円)	383,266		
	平均年齢(歳)	47.2		
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	346,900		
	平均給与月額(円)	382,633		
	平均年齢(歳)	46.2		

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	技能職 (円)	労務職 (円)	国 の 制 度		
				行政職 (円)	技能職 (円)	労務職 (円)
中学卒		138,000	130,400		138,000	130,400
高校卒	148,600	146,000		148,600	146,000	
短大卒	161,300			161,300		
大学卒	180,700			180,700		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年4月1日現在	1級		0.0	平成30年4月1日現在	1級		0.0
	2級		0.0		2級	1	25.0
	3級	1	20.0		3級	1	25.0
	4級	2	40.0		4級	1	25.0
	5級	2	40.0		5級	1	25.0
	6級		0.0		6級		0.0
	7級		0.0		7級		0.0
	再任用職員		0.0		再任用職員		0.0
	計	5	100.0		計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主事、技師	主事、技師	主任主事、主任技師	係長、主査、技査	課長補佐、副主幹
	6 級	7 級			
	課長	部長			

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 職	労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5			
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)				
		4号給(人)	5	5		
		8号給(人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)				
		4号給(人)	4	4		
		8号給(人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)		
本年度	2.225	2.225		4.45	
前年度	2.125	2.325		4.45	
国の制度	2.225	2.225		4.45	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 職	労 務 職
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(%) (平成28年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	距離区分の金額(沖縄県に準拠)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支出金	地方債	その他	
資産調査等業務委託	14,000	平成29年度から 平成30年度まで	9,200	平成31年度	4,800		4,800		0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位：千円

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
下 水 道 事 業 債	4,071,172	3,887,994	37,300	193,673	3,731,621
合 計	4,071,172	3,887,994	37,300	193,673	3,731,621